

特定事業主行動計画の策定等に係る把握項目:情報公表項目

①採用した職員に占める女性の割合

(平成27年4月1日付採用者)

	男性	女性	総計	女性割合
一般行政職	4	3	7	42.9%
建築職	2	0	2	0.0%
総計	6	3	9	33.3%

※ 再任用職員は除く

②継続勤務年数の男女差

(平成27年4月1日現在)

	男性	女性	男女差
一般行政職	16.6年	13.5年	▲3.1年
土木技術職	21.7年	0年	▲21.7年
建築技術職	12.6年	0年	▲12.6年
保健師	0年	21年	21年
保育士	4年	19.4年	15.4年
幼稚園教諭	0年	37.6年	37.6年

③職員1人当たりの超過勤務時間

(平成26年度 単位:時間)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
16.0	14.4	9.8	9.1	6.9	6.0
10月	11月	12月	1月	2月	3月
7.1	8.9	4.6	6.5	7.6	11.3

※ 超過勤務手当が支給されない職員は除く

④管理的地位に占める女性職員割合

(平成27年4月1日現在)

	管理職	男性	女性	女性割合
職員数	47	39	8	17.0%

⑤各役職段階に占める女性職員割合

(平成27年4月1日現在)

	男性	女性	女性割合
課長級	23	1	4.3%
課長補佐級	16	7	43.8%
係長級	34	17	50.0%

※ 係長級職員には統括専門員相当職を含む

⑥男女別の育児休業取得率

(平成27年度)

職員区分	男性			女性		
	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率
一般行政職	3	0	0.0%	3	3	100.0%
土木技術職	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建築技術職	0	0	0.0%	0	0	0.0%
保健師	0	0	0.0%	0	0	0.0%
保育士	0	0	0.0%	1	1	100.0%
幼稚園教諭	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総計	3	0	0.0%	4	4	100.0%

※1 育児休業取得可能職員(平成25年度中に育児休業が取得できることとなった女性及び男性職員)

※2 育児休業取得職員(1のうち平成27年度末までに育児休業を取得した職員数)

⑦男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

(平成27年度)

休暇区分	男性		
	休暇取得可能職員数	休暇取得職員	取得率
配偶者出産休暇	2	2	100.0%
育児参加のための休暇	2	0	0.0%

※ 休暇取得可能職員(平成27年度中に新たに子が生まれた男性職員)